

# 内閣府

## 補足説明資料

平成 26 年 12 月 16 日

○ 女子差別撤廃委員会の最終見解（平成 21 年 8 月）（抄）

17 委員会は、前回の最終見解における勧告にもかかわらず、民法における婚姻適齢、離婚後の女性の再婚禁止期間、及び 夫婦の氏の選択に関する差別的な法規定が撤廃されていないことについて懸念を有する。

更に、委員会は、戸籍制度及び相続に関する規定によって嫡出でない子が依然として差別を受けていることについて懸念を有する。委員会は、締約国が、差別的な法規定の撤廃が進んでいないことを説明するために世論調査を用いていることに懸念をもって留意する。

18 委員会は、男女共に婚姻適齢を 18 歳に設定すること、女性のみ課せられている 6 カ月の再婚禁止期間を廃止すること、及び 選択的夫婦別氏制度を採用することを内容とする民法改正のために早急な対策を講じるよう締約国に要請する。

さらに、嫡出でない子とその母親に対する民法及び戸籍法の差別的規定を撤廃するよう締約国に要請する。

委員会は、本条約の批准による 締約国の義務は、世論調査の結果のみに依存するのではなく、本条約は締約国の国内法体制の一部である ことから、本条約の規定に沿うように国内法を整備するという義務に基づくべきであることを指摘する。

○ 女子差別撤廃委員会最終見解に対する日本政府コメントに係る追加的情報提供についての同委員会見解（平成 25 年 9 月）（抄）

「男女共に婚姻適齢を 18 歳に設定すること、女子差別撤廃条約第 16 条 (g) の規定に沿って夫婦に氏の選択を認めること、嫡出である子と嫡出でない子の相続分を同等化することを内容とする民法改正法案の採択について講じた措置」に関する追加的情報の要請について：締約国は、内閣は民法改正法案を

提出しておらず、この問題について政府は引き続き国民の議論を深めることを望んでいることを示した。委員会は、勧告が履行されていないものと判断する。

(参考) 女子差別撤廃条約 (抄)

第16条

1. 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適切な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。

(a) 婚姻をする同一の権利

(b) 自由に配偶者を選択し及び 自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利

(c)～(f) (略)

(g) 夫及び妻の同一の個人的権利 (姓及び職業を選択する権利を含む。)

(h) (略)

# 政府の基本計画等における数値目標に係る男女別統計の整備状況等について



平成25年7月19日  
内閣府男女共同参画局



# 政府の基本計画等における数値目標に係る 男女別統計の整備状況

## 【各府省への照会結果】

- ◆ 法律に基づき政府が策定する基本的な計画・大綱等（閣議決定を経るもの）における数値目標等（人を対象とするもの）を対象に、内閣府男女共同参画局から、それら指標の基となっている統計（調査）を作成している各府省に照会。

### 基となっている統計（調査）の内訳

基幹統計8 / 一般統計9 / 業務統計21 / 加工統計2  
/ 世論調査（政府広報室）4 / その他（委託調査等）15

- ◆ 対象となる114指標（重複を除く）のうち、性別情報を収集・集計・表章しているものは77指標。性別情報を収集しているが、表章していないものが15指標。性別情報を収集していないものが22指標。性別情報が把握されていない主な理由は、「男女別の把握は必要ないと考えたため」、「報告者負担の軽減のため」等。今後、男女別に把握予定は3指標、把握することを検討中は1指標（外に、指標の基となっている統計とは別途の方法で把握予定とするものが1指標）。詳細は別添のとおり。

# 次期統計整備基本計画の策定に向けて①

## 【現状に対する問題意識】

1. 閣議決定等を経て策定される基本計画等における成果目標等のベースとなる統計については、速やかに男女別統計が整備される必要（現に性別情報を収集しているものは集計・表章して広く利用に供されるべき。現状の方法で性別情報を収集することが困難な場合は、代替的な手法による情報収集を検討する必要）。
2. エビデンスに基づく政策立案、実行的なPDCAの観点から、それ以外の統計についても可能な限り、男女別データが（年齢別にも）把握できるように努めるべき。男女別データが未整備ゆえに、その必要性・有用性が見過ざされている（男女別データが整備されれば、当該分野で新たな課題が見出され、それに対応する政策が展開される）場合があり得ることに留意。男女の状況に違いがない場合も、そのような事実・背景を認識しておくことが重要。
3. 統計や男女共同参画を担当する部署が関与する機会・時間が少ない場合（緊急事態への対応で新たなデータ収集が行われる場合等）でも、男女別情報が収集されよう、データ収集の企画・実施に当たるとる職員の意識づけが必要。

## 【現行の統計整備基本計画策定以降の状況の変化】

- ◆ 国際機関（国連、OECD、SIAP等）における活発な議論・取組  
\* 国際機関における「ジェンダー統計」の理解・考え方等については、前回説明資料（6月21日・第2WG）を参照
- ◆ 第3次男女共同参画基本計画（平成22年12月）における位置づけ
- ◆ 男女共同参画会議監視専門調査会意見（平成24年7月）、同意見を受けた男女共同参画会議決定（同年8月）
- ◆ 個別政策分野における男女別統計の整備に係る提言  
例：防災・復興施策（上記専門調査会意見：平成24年12月）／障害者施策（障害者政策委員会意見：同年12月）
- ◆ 実効性あるPDCAの実行に対する一層の要請（「経済財政運営と改革の基本方針」平成25年6月）等

## 次期統計整備基本計画の策定に向けて②

「ジェンダー統計」の整備は

- ✓ 男女共同参画社会の形成の基礎的な条件
- ✓ 社会の情報基盤である公的統計の体系の中でもカバーされるべき重要領域
- ✓ エビデンスに基づく政策立案、実効的なPDCAに不可欠  
(人に直接・間接に影響する施策では、最も基礎的なセグメント情報)
- ✓ それぞれの法律に基づき閣議決定を経て策定される統計整備基本計画と  
男女共同参画基本計画の双方において適切に位置づけられるべき取組課題

「ジェンダー統計」をめぐる最近の内外の議論・取組の状況を踏まえて、

- ① 個人・世帯を対象とする調査統計における性別情報の収集・表章の問題にとどまらず、事業所・企業を対象とする調査統計、さらには業務統計・加工統計も含め、
- ② 調査設計から情報提供までの全プロセスを通じて、
- ③ 現に作成されている統計だけでなく、今後新たに作成される統計にも関わる問題として、
- ④ 統計の作成や政策のPDCAに携わる職員の研修・啓発に係る課題も含め、

統計システム全体の改善を図る観点から、次期の統計整備基本計画における位置づけ・取扱いをご検討いただきたい。

平成25年7月19日  
内閣府男女共同参画局

政府の計画における数値目標等に係る男女別統計の整備状況について

1 調査の対象

第3次男女共同参画基本計画において「各種の政府の計画における数値目標等についても、その達成状況を可能な限り男女別に示すよう努める」とされていることを踏まえ、作業の範囲を一定の範囲に限定する観点から、男女共同参画基本計画及び政府が策定する基本的な計画・大綱（各分野の基本法等に基づき閣議決定を経て決定されているもの）に盛り込まれており、かつ、人を対象とする数値目標等を抽出し、現時点でデータがないものを除いた129指標（重複を除くと114指標）。

対象となった計画等： 男女共同参画基本計画、科学技術基本計画、観光立国推進基本計画、環境基本計画、がん対策推進基本計画、自殺総合対策大綱、高齢社会対策大綱、生物多様性国家戦略、子ども読書活動推進基本計画、循環型社会形成推進基本計画、教育振興基本計画

基となる統計（調査）：

基幹統計	8
一般統計	9
業務統計	21
加工統計	2
世論調査	4
その他（委託調査等）	15

（ただし、「〇〇省調べ」も1とカウント）  
（政府広報室が実施したもの）

2 調査期間  
平成25年7月1日～7月12日

3 結果の概要  
ア 男女別の有無 及び 今後の対応

	n=114	n=37
(1) 収集し、集計し、表章している	77	3
(2) 収集し、集計しているが、表章していない	1	1
(3) 収集しているが、集計・表章していない	14	
(4) 収集・集計・表章していない	22	33*

\*うち、サンプル調査の実施等により把握予定 1

【具体例】

○今後、男女別に把握する予定

(現在、収集し、集計しているが、表章していない)

- ・ 青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数 (業務統計)
- (収集・集計・表章していない)
- ・ 公共職業訓練受講者 (離職者訓練) の就職率 (業務統計)
- ・ 専修学校での社会人受け入れ総数 (業務統計)

○男女別に把握することを検討中

(収集・集計・表章していない)

- ・ 地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数 (業務統計)

○サンプル調査の実施等により、適宜把握していく予定

(収集・集計・表章していない)

- ・ ジョブ・カード取得者 (業務統計)

イ 男女別がない理由 (主なもの)

【具体例】

○収集しているが、集計・表章していないもの

(男女別把握は必要ないと考えたため)

- ・ 大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合 (日本学生支援機構調べ、業務統計)
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合等 (「全国学力・学習状況調査」、業務統計)
- ・ 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識 (「国民の循環型社会形成に対する意識・行動に関するアンケート調査」、その他 (委託調査等))
- ・ 森林施業プランナー認定人数、現場管理責任者等育成人数 (林野庁調べ、業務統計)
- (事業廃止のため今後の予定なし)
- ・ 「新しい公共」への参加割合の拡大 (「国民選好度調査」、その他 (委託調査等))

○収集・集計・表章していないもの

(報告者負担の軽減のため)

- ・高校中退者の割合(「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、一般統計)
- ・日本の生徒・学生等の海外留学人数(初等中等教育段階)(業務統計)
- ・外国人留学生数(初等中等教育段階)(業務統計)
- ・介護職員数(「介護サービス施設・事業所調査」、一般統計)
- ・障害者の実雇用率(民間企業)(業務統計)
- (男女別把握は必要ないと考えたため)
- ・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標を達成した中高校生の割合等(「国際共通語としての5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」、業務統計)
- ・低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合(業務統計)
- ・大学への社会人入学者数(学部)(業務統計)
- (基データに男女別がないため)
- ・訪日外国人旅行者数(日本政府観光局調べ、加工統計)

ウ 年齢別の収集の有無について【参考】

(1) 各歳別	41
(2) 階級別(5歳刻み)	6
(3) 階級別(10歳刻み)	21
(4) 把握していない	45
(5) その他(3歳刻み(例:10歳～12歳))	1

n=114

＜本報告を読む際の注意＞

- 1) 統計分  
「基幹統計」：統計法に基づく基幹統計調査  
「一般統計」：統計法に基づき、総務大臣の承認を受けた一般統計調査  
「業務統計」：業務データを集計することにより作成される統計  
「加工統計」：調査対象を直接調べる統計(調査統計や業務統計)を加工した統計  
「世論調査」：内閣府政府広報室が実施する世論調査  
「その他(委託調査等)」：上記以外(統計調査に該当しない調査や行政機関以外が実施する調査等)
- 2) 対象  
「個人・世帯」：個人や世帯を対象に実施する調査  
「企業・事業所」：企業、事業所、学校等を対象に実施する調査  
「その他」：上記以外(地方公共団体や独立行政法人等を対象に実施する調査)
- 3) 年齢別の収集の有無  
「1 各歳別」：調査票等において、年齢の情報を各歳(例えば、満年齢や生年月日)で把握している。  
「2 階級別(5歳刻み)」：調査票等において、年齢の情報を5歳刻み(例えば、「35～39歳」等)で把握している。  
「3 階級別(10歳刻み)」：調査票等において、年齢の情報を5歳刻み(例えば、「30～39歳」、「40歳代」等)で把握している。  
「4 把握していない」：調査票等において、年齢の情報を把握していない。  
「5 その他」：上記以外
- 4) 男女別の有無  
「1 収集し、集計し、表章している」  
：調査票等において性別の情報を収集し、集計して、結果(報告書等)において表章している。  
「2 収集し、集計しているが、表章していない」  
：調査票等において性別の情報を収集し、集計しているが、結果(報告書等)において表章していない。  
「3 収集しているが、集計・表章していない」  
：調査票等において性別の情報を収集しているが、集計をしておらず、表章していない。  
「4 収集・集計・表章していない」：調査票等において性別の情報を収集していないため、集計・表章もしていない。
- 5) 男女別についての検討状況  
「1 今後、男女別に把握する予定」：次回調査時には、男女別データを把握することを予定している。  
「2 男女別に把握することを検討中」：次回調査時において、男女別データを把握するかどうかを検討している。  
「3 男女別に把握することを検討していない(把握しない)」  
：次回調査時において、男女別データを把握することを検討していない、または、男女別データを把握することは不要と考えている。

(1) 男女別データを収集し、集計し、表章している

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別について検討状況	男女別がない理由	備考欄
1		第3次男女共同参画基本計画	夫婦間における「平手で打つた」などふりをして、おどす」を暴力として認識する人の割合	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
2		第3次男女共同参画基本計画	配偶者暴力防止法の認知度	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
3		第3次男女共同参画基本計画	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	男女間における暴力に関する調査	内閣府	一般統計	個人・世帯	3	1			
4		第3次男女共同参画基本計画	日本学術会議の会員に占める女性の割合	日本学術会議調べ	内閣府	業務統計	その他	1	1			
5		第3次男女共同参画基本計画	日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	日本学術会議調べ	内閣府	業務統計	その他	1	1			
6		第3次男女共同参画基本計画	国の審議会等委員に占める女性の割合	国の審議会等における女性委員の参画状況調べ	内閣府	業務統計	その他	4	1			
7		第3次男女共同参画基本計画	国の審議会等専門委員等に占める女性の割合	国の審議会等における女性委員の参画状況調べ	内閣府	業務統計	その他	4	1			
8		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
9		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
10		第3次男女共同参画基本計画	都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
11		第3次男女共同参画基本計画	市区町村の審議会等委員に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
12		第3次男女共同参画基本計画	自治会長に占める女性の割合	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に対する施策の推進状況	内閣府	業務統計	その他	4	1			
13		第3次男女共同参画基本計画	「男女共同参画社会」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
14		第3次男女共同参画基本計画	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
15		第3次男女共同参画基本計画	「女子差別撤廃条約」という用語の周知度	男女共同参画社会に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
16		第3次男女共同参画基本計画	成人の週1回以上スポーツ実施率	体力・スポーツに関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
17		環境基本計画	「生物多様性1」の認識状況及び生物多様性国家戦略認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
18		循環型社会形成推進基本計画	具体的な3R行動の実施率	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
19	再掲	生物多様性国家戦略2012-2020	「生物多様性」の認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
20	再掲	生物多様性国家戦略2012-2020	生物多様性国家戦略の認知度	環境問題に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
21		第3次男女共同参画基本計画	食育に関心を持っている国民の割合	食育に関する意識調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
22		第3次男女共同参画基本計画	バリアフリーの認知度	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進普及方策に関する調査研究	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
23		第3次男女共同参画基本計画	ユニバーサルデザインの認知度	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進普及方策に関する調査研究	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
24		教育振興基本計画	現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合	生涯学習に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			
25		教育振興基本計画	身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合	生涯学習に関する世論調査	内閣府	世論調査	個人・世帯	3	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別にについて他の検討状況	男女別がない理由	備考欄
26		教育振興基本計画	地域の学習や活動に参加する高齢者数の割合	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
27		教育振興基本計画	地域社会などでボランティア活動などに参加している児童生徒の割合	情報化社会と青少年に関する意識調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	5	1			年齢別は3歳刻み(例:10歳~12歳)で集計。
28		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
29		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員採用1種試験の事務系の区分試験の採用者に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
30		第3次男女共同参画基本計画	国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
31		第3次男女共同参画基本計画	国の本省課室長相当職以上に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
32		第3次男女共同参画基本計画	国の指定職相当に占める女性の割合	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
33		第3次男女共同参画基本計画	国家公務員の男性の育児休業取得率	女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果	総務省・人事院	業務統計	その他	4	1			
34		第3次男女共同参画基本計画	女性研究者の採用目標値(自然科学系)	科学技術研究調査	総務省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
35	再掲	科学技術基本計画	女性研究者の採用割合(自然科学系)	科学技術研究調査	総務省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
36		第3次男女共同参画基本計画	25歳から44歳までの女性の就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
37		第3次男女共同参画基本計画	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
38		第3次男女共同参画基本計画	20歳から34歳までの就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
39		第3次男女共同参画基本計画	フリーター数	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
40		第3次男女共同参画基本計画	60歳から64歳までの就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
41	再掲	高齢社会対策大綱	60~64歳就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
42	再掲	高齢社会対策大綱	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
43	再掲	高齢社会対策大綱	20~34歳の就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
44	再掲	高齢社会対策大綱	若者フリーターの数	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
45	再掲	高齢社会対策大綱	25~44歳の女性就業率	労働力調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
46		第3次男女共同参画基本計画	6歳未満の子どもの育児・家事関連時間	社会生活基本調査	総務省	基幹統計	個人・世帯	4	1			
47		第3次男女共同参画基本計画	全国の女性消防団員	消防防災・震災対策現況調査	総務省	業務統計	その他	4	1			
48		第3次男女共同参画基本計画	地方公務員の男性の育児休業取得率	地方公共団体の勤務条件等に関する調査	総務省	業務統計	その他	4	1			
49		第3次男女共同参画基本計画	衆議院議員の候補者に占める女性の割合	総務省調べ	総務省	業務統計	その他	2	1			
50		第3次男女共同参画基本計画	参議院議員の候補者に占める女性の割合	総務省調べ	総務省	業務統計	その他	2	1			
51		第3次男女共同参画基本計画	検察官(検事)に占める女性の割合	法務省調べ	法務省	業務統計	その他	4	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別にについて検討状況	男女別がない理由	備考欄
52		観光立国推進基本計画	日本人の海外旅行者数	日本人出国者数	法務省	業務統計	個人・世帯	2	1			
53		第3次男女共同参画基本計画	大学の教授等に占める女性の割合	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
54		教育振興基本計画	大学で教員等として活躍する女性数	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
55		高齢社会対策大綱	大学への社会人入学者数(大学院)	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
56	再掲	教育振興基本計画	大学への社会人入学者数(大学院)	学校基本調査	文部科学省	基幹統計	企業・事業所	4	1			
57		教育振興基本計画	社会教育施設におけるボランティア登録者数	社会教育調査	文部科学省	基幹統計	その他	4	1			
58		教育振興基本計画	全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	1			
59		教育振興基本計画	外国人留学生数(高等教育段階)	(独)日本学生支援機構調べ	文部科学省	加工統計	企業・事業所	4	1			
60		教育振興基本計画	大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	4	1			
61		第3次男女共同参画基本計画	初等中等教育機関の教頭に以上に占める女性の割合	公立学校教職員の人事行政の状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	1	1			
62		子ども読書活動推進基本計画	1か月間に1冊も本を読まなかった「不読者」の割合(不読率)	学校読書調査(社)全国学校図書館協議会(株)朝日新聞社	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			年齢別は、小学校4年～高校3年までの各学年ごとに収集。
63		教育振興基本計画	体験活動を行う児童生徒等の数の増加	青少年の体験活動等と自立に関する実態調査(独)国立青少年教育振興機構	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			青少年(小4～6、中2、高2)と保護者(小1～6)を対象に調査を実施。
64		教育振興基本計画	健康の重要性を認識し、日常生活の実践に生かしている児童生徒の割合	保健学習推進委員会報告書(公財)日本学校保健会	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
65		第3次男女共同参画基本計画	子宮がん検診、乳がん検診受診率	国民生活基礎調査	厚生労働省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
66		がん対策基本計画	がん検診の受診率	国民生活基礎調査	厚生労働省	基幹統計	個人・世帯	1	1			
67		第3次男女共同参画基本計画	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	人口動態調査	厚生労働省	基幹統計	その他	1	1			
68	再掲	自殺総合対策大綱	自殺死亡率	人口動態統計	厚生労働省	基幹統計	その他	1	1			
69		第3次男女共同参画基本計画	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	賃金構造基本統計調査	厚生労働省	基幹統計	企業・事業所	1	1			
70		第3次男女共同参画基本計画	男性の育児休業取得率	雇用均等基本調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
71	再掲	高齢社会対策大綱	男性の育児休業取得率	雇用均等基本調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
72		第3次男女共同参画基本計画	年次有給休暇取得率	就労条件総合調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			平成24年度調査より収集しており、今後公表予定
73	再掲	高齢社会対策大綱	年次有給休暇取得率	就労条件総合調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	1			
74		第3次男女共同参画基本計画	第一子出産前後の女性の継続就業率	出生動向基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	1	1			
75	再掲	高齢社会対策大綱	第1子出産前後の女性の継続就業率	出生動向基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	1	1			
76		第3次男女共同参画基本計画	自己啓発を行っている労働者の割合	能力開発基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	3	1			
77	再掲	高齢社会対策大綱	自己啓発を行っている労働者の割合	能力開発基本調査	厚生労働省	一般統計	個人・世帯	3	1			
78		第3次男女共同参画基本計画	妊娠11週以下での妊娠の届出率	地域保健・健康増進事業報告	厚生労働省	業務統計	その他	4	1			

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別にについて検討状況	男女別がない理由	備考欄
79		第3次男女共同参画基本計画	妊娠・出産について満足している者の割合	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
80		第3次男女共同参画基本計画	母性健康管理指導事項連絡カードを知っている妊婦の割合	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
81		第3次男女共同参画基本計画	妊娠中の喫煙・飲酒	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	4	1			
82		がん対策基本計画	未成年者の喫煙率	厚生労働科学研究研究班調査	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
83		がん対策基本計画	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口動態統計を基に「独立行政法人国立がん研究センターがん情報対策センター」が算出	厚生労働省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
84		観光立国推進基本計画	訪日外国人旅行者の満足度	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	1	1			
85		観光立国推進基本計画	日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	3	1			
86		観光立国推進基本計画	観光地域の旅行者満足度	旅行・観光消費動向調査	国土交通省	一般統計	個人・世帯	3	1			
87		第3次男女共同参画基本計画	在宅型テレワークの数	テレワーク人口実態調査	国土交通省	業務統計	個人・世帯	1	1			
88	再掲	高齢社会対策大綱	在宅型テレワークの数	テレワーク人口実態調査	国土交通省	業務統計	個人・世帯	1	1			
89		生物多様性国家戦略2012-2020	外来種の認知度	外来生物問題等認知度調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
90		生物多様性国家戦略2012-2020	外来生物法の認知度	外来生物問題等認知度調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	1			
91		環境基本計画	環境情報に関する国民の満足度	環境にやさしいライフスタイル実態調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			
92		環境基本計画	体験型の環境教育・環境学習に参加した国民の割合	環境にやさしいライフスタイル実態調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	1			

(2)男女別データを収集し、集計しているが、表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別にについて検討状況	男女別がない理由	備考欄
93		教育振興基本計画	青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	1	2	1		

(3) 男女別データを収集しているが、集計・表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別に別について検討状況	男女別がない理由	備考欄
94		高齢社会対策大綱	新しい公共への参加割合の拡大	国民生活選好度調査	内閣府	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	事業休止のため	
95		教育振興基本計画	国際科学技術コンテストへの参加者数	(独)科学技術振興機構調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	その他	1	3	3	報告者負担軽減のため。	
96		教育振興基本計画	大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けられた者の割合	日本学生支援機構調べ	文部科学省	業務統計	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析において男女別把握は必要ないと考えたため。	
97		教育振興基本計画	学校のきまわりを守っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
98		教育振興基本計画	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の増加	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
99		教育振興基本計画	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
100		教育振興基本計画	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
101		教育振興基本計画	朝食を欠食する子どもの割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
102		教育振興基本計画	教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
103		教育振興基本計画	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
104		教育振興基本計画	地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	文部科学省	その他(委託調査等)	個人・世帯	1	3	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
105		生物多様性国家戦略2012-2020	森林施業プランナー認定人数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	その他	4	3	3	調査票において、男女別データを把握しているが、調査分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
106		生物多様性国家戦略2012-2020	現場管理責任者等育成人数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	企業・事業所	1	3	3	調査票において、男女別データを把握しているが、調査分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	
107		循環型社会形成推進基本計画	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	国民の循環型社会形成に関する意識・行動に関するアンケート調査	環境省	その他(委託調査等)	個人・世帯	3	3	3	3R施策が国民一般にどの程度浸透しているのかを把握することが目的であり、男女別に表章する必要がないため。	アンケート回答者の男女割合は記載しているが、結果は男女別に記載していない。

(4)男女別データを収集・集計・表章していない

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別に別の検討状況	男女別がない理由	備考欄
108		高齢社会対策大綱	専修学校での社会人受け入れ総数	私立高等学校等の実態調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	3	4	1		
109		第3次男女共同参画基本計画	公共職業訓練受講者(離職者訓練)の就職率	定例業務統計+報告	厚生労働省	業務統計	個人・世帯	4	4	1		平成25年度から男女別の就職率を集計予定
110		第3次男女共同参画基本計画	地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等速踏決定者数	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	個人・世帯	2	4	2	進路決定者個々の状況の把握を行ってこなかったが、今後検討する上で、男女別集計を行うことを検討する。	
111		教育振興基本計画	高校中退者の割合	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	4	3	報告者負担の軽減のため	
112		教育振興基本計画	経済的な理由による高校中退者の数	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	一般統計	個人・世帯	1	4	3	報告者負担の軽減のため	
113		教育振興基本計画	日本の生徒・学生等の海外留学者数(初等中等教育段階)	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	2	4	3	報告者負担軽減のため。	
114		教育振興基本計画	外国人留学生数(初等中等教育段階)	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	2	4	3	報告者負担軽減のため。	
115		教育振興基本計画	4月以外で(大学)に入学した学生数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	その他	4	4	3	報告者負担の軽減のため	
116		教育振興基本計画	学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度~2級程度以上)を達成した中高生者の割合	国際共通語としての5つの提言と具体的施策IIに係る状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
117		教育振興基本計画	英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合	国際共通語としての5つの提言と具体的施策IIに係る状況調査	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
118		科学技術基本計画	全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数のうちデュアルトラック制の教員の割合	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため。	
119		教育振興基本計画	低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたこと及び報告者負担の軽減のため	「低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合」は把握していないが、授業料減免対象者数は把握しており、その状況については左記の通り。
120		教育振興基本計画	学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数	文部科学省調べ	文部科学省	業務統計	その他	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたこと及び報告者負担の軽減のため	

ID	再掲の有無	計画名	成果指標	統計調査名	担当府省	統計分類	対象	年齢別の収集の有無	男女別の有無	男女別について検討状況	男女別がない理由	備考欄
121		高齢社会対策大綱	大学への社会人入学者数(学部)	文部科学省調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	企業・事業所	4	4	3	調査結果の分析に当たって、男女別把握は必要ないと考えたため	社会人入試による入学者数を収集及び学校基本調査を用いた大学通信教育(放送大学含む)を受講する社会人入学者の推計値の合算値 各調査からの推計値
122		教育振興基本計画	日本の生徒・学生等の海外留学者数(高等教育段階)	ユネスコ文化統計年鑑、OECD調べ、IIIE、中国教育部調べ、台湾教育部調べ	文部科学省	その他(委託調査等)	その他	4	4	3	文部科学省が実施している調査では、回答不可。	
123		高齢社会対策大綱	介護職員数	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	一般統計	企業・事業所	4	4	3	記入者負担の軽減のため、男女別データの収集を行っていない。	
124		第3次男女共同参画基本計画	3歳未満児のうち、保育サービスを提供している割合	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	その他	1	4	3	当該成果指標は男女別で変わるものではない、被調査者の負担軽減も考慮し、把握していない。	年齢別については、01,2,3,4歳以上で収集し把握
125		第3次男女共同参画基本計画	小学校1～3年生のうち、放課後児童クラブを提供している割合	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	企業・事業所	1	4	3	放課後児童クラブに通う児童について男女別の目標値を定めていないので、男女別の数値を使用しないため。	年齢別については学年別で収集している。
126		第3次男女共同参画基本計画	ジョブ・カード取得者	厚生労働省調べ	厚生労働省	業務統計	その他	4	4	3	報告者の負担軽減や指標の分析に当たって男女別データの把握は必要ないと考えている。	男女別情報を網羅的に収集する予定はないが、サンプル調査の実施等により、適宜把握していく予定。
127		第3次男女共同参画基本計画	障害者の実雇用率(民間企業)	障害者雇用状況の集計結果	厚生労働省	業務統計	企業・事業所	4	4	3	障害者の雇入れ指導や助言を行う際に、雇用されている男女の人数比等に基づいて指導を行っておらず企業に対する調査に際して企業の負担を軽減するため集計を行っていない。	
128		生物多様性国家戦略2012-2020	地域共同活動延べ参加者数	林野庁調べ	農林水産省	業務統計	その他	4	4	3	補助金交付要綱に係る提出書類に記載されたデータを集計したもので、当該書類において、性別・年齢別までの記載を求めているわけではないため。	
129		観光立国推進基本計画	訪日外国人旅行者数	日本政府観光局調べ	国土交通省	加工統計	個人・世帯	4	4	3	月次で訪客者からデータ提供をいただいているが、男女別がないことから、男女別の区分のないデータを提供しているもの。依頼があれば提供することは可能。	(法務省早報) 年次については男女別のデータを提供しているものの、月次については男女別のデータ提供依頼が日本政府観光局からないことから、男女別の区分のないデータを提供しているもの。依頼があれば提供することは可能。

# 理工チャレンジ

～女子高校生・女子学生の理工系分野への選択～

女子学生・生徒の理工系分野への関心・理解を高めるため、本人及びその進路選択に影響力のある保護者・教師をも対象にした女性研究者等のロールモデル情報の提供

## リコチャレ応援団体

理工チャレンジの趣旨に賛同する大学・企業・団体等

応援団体に関する情報や女子高校生・女子学生へのメッセージを掲載。また、理工系分野で活躍する先輩から、これから理工系分野をめざして頑張る女子高校生や女子学生、彼女たちを応援する人たちに向けたメッセージも発信している。  
※独自のイベント等を当HPで告知も可能。

女子高校生・女子学生が参加できるイベント情報を掲載！

### リコチャレ応援団体イベント

**リコチャレ応援イベント**

大学・短期大学 ・ 職業専門学校 ・ 専門学校  
企業 ・ 学術・研究機関等 ・ 行政機関 ・ その他の団体

リコチャレ応援団体によるイベントを紹介します。興味のあるイベントには是非足を運んでください！

**What's new? : 新着情報**

2014年9月3日 ・ 東京女子薬科大学医学部 「女子中高生のための教育プログラム 2014 未来の医療を支えるのは『あなた』」を更新しました。

2014年8月27日 ・ 千葉大学・千葉県男女共同参画センター 「理系で学ぶ、理系を話かす！～理系女性の活躍促進のために～」を更新しました。

**大学・短期大学**

2014年10月29日  
千葉大学・千葉県男女共同参画センター  
理系で学ぶ、理系を話かす！～理系女性の活躍促進のために～

### リコチャレ応援団体メッセージ

**リコチャレ応援団体**

社団法人 日本機械学会  
Ladies' Association of JSME

東京都港区信濃町3-5番地信濃町棟5階内  
▶ 一般社団法人日本機械学会

**組織概要**

日本機械学会は、日本最大の学会組織である。その中で、Ladies' Association of JSME は機械学会における女性研究者技術者の活動支援を行うために2004年度より結成された。機械学会では、会員28,262名中、女性会員は6,638名である。(2010年7月現在) 現在、大学と企業関係者12名(男性2名)で構成されており、女性研究者・技術者の活動支援を目的として活動している。

**理工系分野・部門の紹介**

理工系分野に属する機械工学・技術は産業の基盤を担っており、日本の産業 技術の根幹から支えているという意識ではない。そのため、工学の様々な実務・知識と関連があり、また人材は幅広い分野で活躍している。最近では、従来の工学をベースとした職業分野だけでなく、IT・バイオ、医療、環境、エネルギーなど新しい分野を開拓し、多岐にわたり発展している。



### 先輩からのメッセージ

**先輩からのメッセージ**

理工系分野で活躍している先輩から、女子高校生、女子学生へのメッセージをお届けします。

**What's new? : 新着情報**

2014年10月14日 ・ 千葉大学 工学部 工学系(理系系)のメッセージを更新しました。

2014年10月10日 ・ 東京女子大学 工学部 工学系(理系系)のメッセージを更新しました。

2014年10月10日 ・ 東京女子大学 工学部 工学系(理系系)のメッセージを更新しました。

団体別

分野別

「先輩に質問！」  
アイコンから、質問をすることができます！

**先輩からのメッセージ**

S. Fさん  
リユビ株式会社 技術師

現在は、オフセット印刷機の電気設計として、電気部品のハードウェア回路の設計と、それを制御するソフトウェアのプログラミングをしています。

**工学系分野を選択した時期・理由**

私が進路を考えたのは、中学・高校の頃です。小学の頃から理系分野(数学、理科)が好きで、特に、小学生の時に自分のコイルモーターの自由研究を行ったことで、電気に興味を持っていました。加えて、将来の就職先を考えたとき、仕事の楽しさを聞いておこうと思い、理系を選択しました。

現在の仕事(研究)の魅力やおもしろさ

- ◎工学系

  - ・機械工学関係
  - ・電気通信工学関係
  - ・土木建築工学関係 など

◎理学系

  - ・数学関係
  - ・物理学関係
  - ・化学関係
  - ・生物学関係 など

◎農学系 ◎保健系 ◎その他

理工チャレンジ

<http://www.gender.go.jp/c-challenge/>



# 応援団体、先輩からのメッセージ多数掲載中!

2014年10月29日現在



応援団体は



## 企業

### メーカー

- 愛三工業 (株)
- ▶ 環ブレーキ工業 (株)
- アサヒビール (株)
- アズビル (株)
- (株) エクセディ
- NECソリューションイノベータ (株)
- 花王 (株)
- コーセル (株)
- ▶ (株) サタケ
- (株) 資生堂
- 住友スリーエム (株)
- ダイキン工業 (株)
- DIC (株)
- (株) 東芝
- トヨタ自動車 (株)
- 日産自動車 (株)
- アイシン精機 (株)
- ▶ 旭化成 (株)
- アステラス製薬
- 岩手東芝エレクトロニクス (株)
- NEC (日本電気 (株))
- オムロン (株)
- (株) 熊平製作所
- (株) コマツ
- サンデン (株)
- シャープ (株)
- ▶ ソニー (株)

## 大学・短期大学

### 国公立大学

- 愛知教育大学
- 会津大学
- ▶ 秋田県立大学
- ▶ 岩手大学
- ▶ 宇都宮大学
- 大分大学
- 大阪府立大学
- 岡山大学
- ▶ お茶の水女子大学
- 香川大学
- 愛知県立大学
- 秋田大学
- 石川県立大学
- ▶ 岩手県立大学
- ▶ 愛媛大学
- ▶ 大阪大学
- ▶ 大阪府立大学
- 岡山県立大学
- ▶ 鹿児島大学

## 高等専門学校

- 明石工業高等専門学校
- ▶ 阿南工業高等専門学校
- 石川工業高等専門学校
- ▶ 茨城工業高等専門学校
- 大分工業高等専門学校
- 大島高船高等専門学校
- 小山工業高等専門学校
- 鹿児島工業高等専門学校
- 北九州工業高等専門学校
- ▶ 近畿大学工業高等専門学校
- 旭川工業高等専門学校
- ▶ 有明工業高等専門学校
- 一関工業高等専門学校
- 宇部工業高等専門学校
- 大阪府立大学工業高等専門学校
- ▶ 沖縄工業高等専門学校
- ▶ 香川高等専門学校
- 木更津工業高等専門学校
- 岐阜工業高等専門学校

## 行政機関

- 文部科学省
- 神奈川県
- 文京区
- ▶ 川崎市男女共同参画センター (すくらわ21)
- とよなか男女共同参画推進センター
- ▶ 三重県男女共同参画センター「フレンドみえ」
- ▶ 厚生労働省

イベント情報  
盛りだくさん!!



## 大学・短期大学

- 2014年11月11日  
京柳工業繊維大学 KIT男女共同参画推進センター  
第7回セミナー「未来を創る理系のキャリアデザイン—その多様性と可能性—」  
理系の仕事やキャリアデザイン、その多様性や可能性を企業や研究機関でご活躍の先輩女性をお招きして、実経験を伺います。分野を超えてのキャリアの広がりなど参考になる話が満載のセミナーです。詳しくは、京柳工業繊維大学KIT男女共同参画推進センターHPをご覧ください。
- 2014年10月29日  
千葉大学・千葉県男女共同参画センター  
理系で学ぶ、理系を活かす! ~理系女性の活躍促進のために~  
男女問わず、仕事と研究と家庭生活の両立に関心のある方にも参考になる内容です。理系分野で学ぶ学生のみならず、理系分野への進学・就職を考える年代の子どもを持つ方、その他、ご興味をお持ちの方は、ぜひご参加ください。詳しくは、千葉大学HPをご覧ください。

## 学術・研究機関等

- 2014年11月29日  
(公社)日本アクチュアリー会 第23回アクチュアリーセミナー (大阪会場)  
保険、年金、金融分野におけるスペシャリストとしての「アクチュアリー」について、理解を深めていただくことを目的にセミナーを開催いたします。大学生・大学院生、就職指導をご担当されている先生方のご参加をお待ちしております。詳しくは、日本アクチュアリー会HPをご覧ください。

先輩からの  
メッセージは



## 先輩からのメッセージ



山崎 直子 さん  
宇宙飛行士  
東京大学工学系大学院研究生

2010年4月にスペースシャトル・デリスカ(カリアー)に搭乗し、国際宇宙ステーションの相立ミッションスペシャルリストとして従事。現在、研究生として宇宙工学の研究も行う。

### 工学系分野を選択した時期・理由

小学生のときに、星空をはじめ生き物や身の回りの自然に興味を持ちました。理工系分野を選択したのは、高校生2年生で進路を決めていったとき、女子校だったこともあり、理工系に進むことには全然抵抗がありませんでした。

### 現在の仕事(研究)の魅力やおもしろさ

エンジニアとして、国際宇宙ステーションの開発に従事している間に、宇宙飛行士に応募しました。宇宙飛行士は、訓練の過程で、宇宙で行われる幅広い分野の実験研究のことを習います。世界の沢山の研究者の人と接し、それぞれの分野でのニュースや課題を意見交換できることは、とても有意義です。また、宇宙をより身近に感じてもらえるように、現在の研究の中でも、様々な分野の人の人と繋がりを大事にしたいと思っています。

「応援団体」への参加方法は簡単! ホームページよりご登録ください。

リコチャレ

検索

# 女性活躍アクション・プラン～企業競争力の向上と経済の持続的成長のために～

## 概要

2014年4月15日  
一般社団法人 日本経済団体連合会



## 国の審議会等における女性委員の登用の促進について

〔平成18年4月4日〕  
男女共同参画推進本部決定

国の審議会等における女性委員の割合については、平成12年8月15日に男女共同参画推進本部で決定された目標である「30%」を平成17年9月末に達成した。

我が国が将来にわたり活力ある経済・社会を創造していくためには、国の政策・方針決定過程へ多様な視点を導入し、幅広い議論を行い、新たな発想を取り入れていく必要がある。また、行政への国民参加の確保等の観点から、国の審議会等は、国民の意見を的確に反映できるような委員構成である必要がある。そのためには、人口の半分を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡させることが望ましい。

このような基本的考え方に従い、審議会等の委員については、平成32（西暦2020）年までに、政府全体として、男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の10分の4未満とならない状態を達成するよう努めるものとする。また、計画的に取組を進めるため、当面の目標として、平成22（西暦2010）年度末までに、女性委員の数が少なくとも委員の総数の33.3%となるよう努めるものとする。

臨時委員、特別委員及び専門委員については、平成32（西暦2020）年までのできるだけ早い時期に、政府全体として、女性委員の数が委員の総数の30%となるよう努めるものとする。また、計画的に取組を進めるため、当面の目標として、平成22（西暦2010）年度末までに、女性委員の数が委員の総数の20%となるよう努めるものとする。

上記目標を達成するため、女性の参画が少ない分野の人材育成について、積極的に施策を講じる。また、団体推薦委員については、女性委員の占める割合が依然として低いことから、関係団体に対し、委員の推薦に当たって格段の協力を要請する。職務指定委員については、これらの必然性について検討し、可能なものについては柔軟な対応を図る。委員の人選に当たっては、公募等を活用し、男女双方からの応募が促進されるよう配慮しつつ、所属や肩書き、経験年数にとらわれず、幅広い人材登用に努める。

内閣府においては、女性の人材に関する効果的な情報提供が可能となるよう検討を進めるとともに、各府省と連携を図りながら、適切なフォローアップを行う。